

Outshining
Light

STANLEY NOW & FUTURE

第110期 事業レポート

平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日

STANLEY

スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

証券コード:6923

スタンレーは、世界中のスタンレーグループで共有する基本的な価値観として、
「スタンレーグループビジョン」を掲げています。

私たちは、このビジョンのもとで、「光の価値」と「ものづくり」を徹底的に究め、
真に必要とされる価値を創造することで、広く社会に貢献します。



スタンレーの「光」(主な製品)

A 自動車機器事業

ヘッドランプ
リアコンビネーションランプ
ハイマウントストップランプ
フォグランプ
自動車電球
LED バルブ
HID 関連製品
他



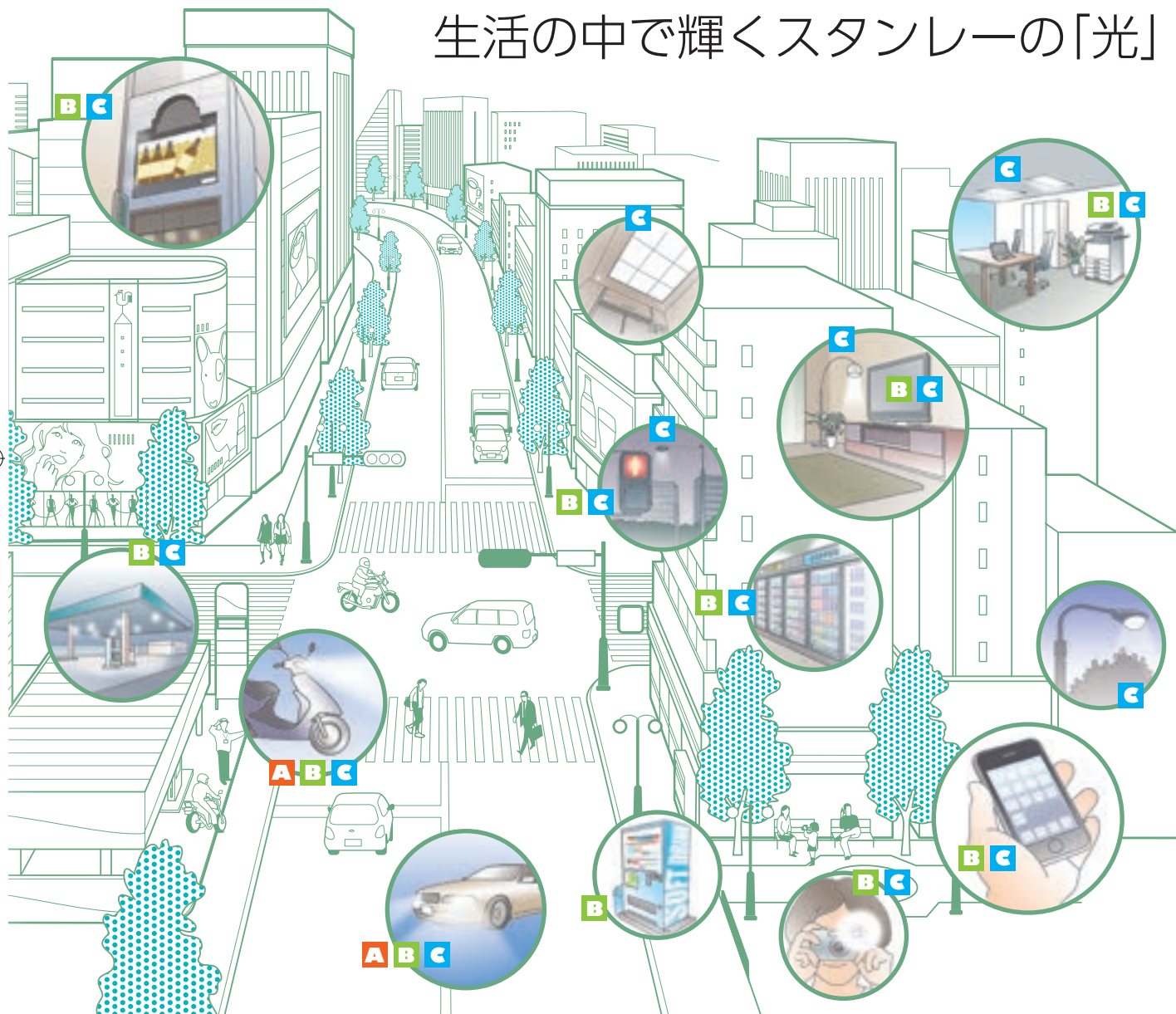
B コンポーネンツ事業

LED (発光ダイオード)
赤外 LED
光センサー
LCD (液晶表示素子)
超小形電球
他

C 電子応用製品事業

LED 照明製品
LCD 用バックライトユニット
ストロボ
操作パネル
他

生活の中で輝くスタンレーの「光」





株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成27年3月31日をもちまして第110期の決算を行いましたので、ここにご報告を申し上げます。

代表取締役社長 **北野隆典**

全般的な営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。

一方、世界経済は、米国の景気は着実に回復し、欧州では景気は持ち直しの動きが続きました。アジアでは国毎に強弱がありますが、全体としてみれば底堅い成長を維持したものの、中国では成長率の緩やかな低下傾向が続きました。

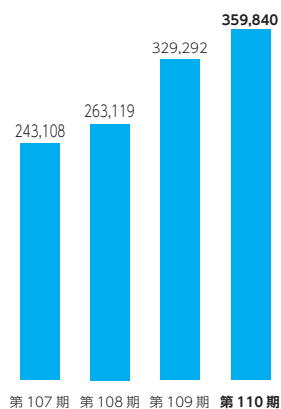
以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行し、成果をあげております。

その結果、当連結会計年度において、売上高は3,598億4

連結 財務ハイライト

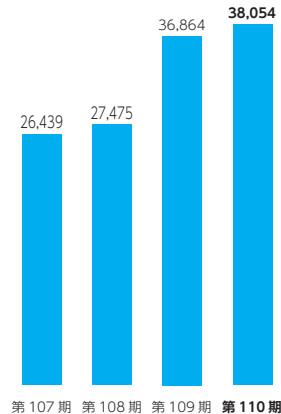
売上高

(単位：百万円)



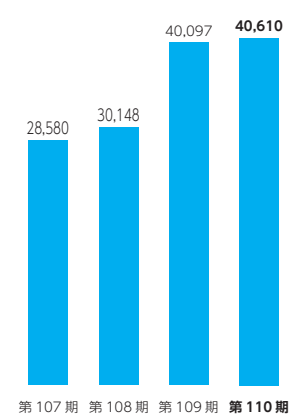
営業利益

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



千万円(前期比9.3%増)、営業利益は380億5千4百万円(前期比3.2%増)、経常利益は406億1千万円(前期比1.3%増)、当期純利益は251億9千8百万円(前期比3.5%増)となりました。

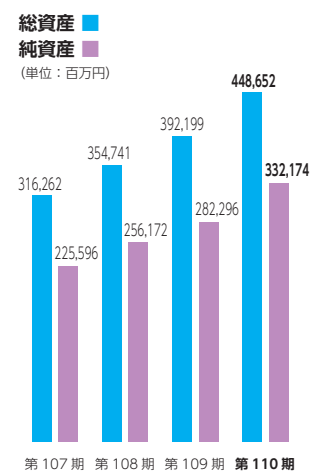
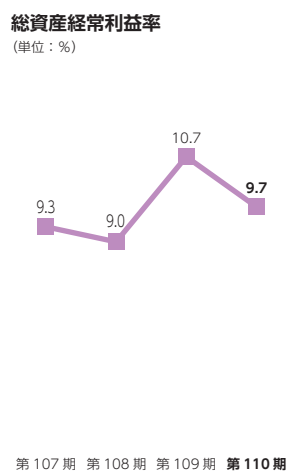
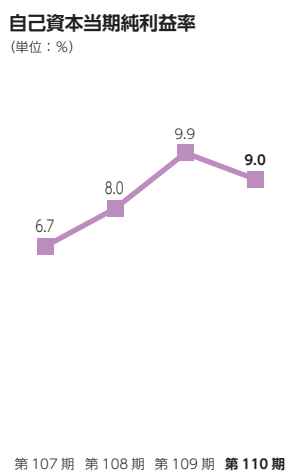
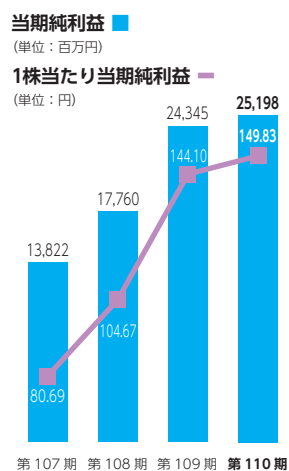
連結財政状態について

当連結会計年度末における総資産は4,486億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ564億5千2百万円増加しております。主な要因は、流動資産が288億2千3百万円増加したこと及び固定資産が276億2千9百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、売上の増加により、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、主に生産能力の増強のため有形固定資産が185億6千万円増加したこと及び株価の上昇等により投資有価証券が増加し、投資その他の

資産が84億3千3百万円増加したことによるものです。

負債は1,164億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億7千5百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金に対する繰延税金負債が増加したこと及び支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。なお、平成26年4月償還の社債100億円の償還資金に充当するため、平成26年4月に社債100億円を発行しております。

純資産は3,321億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ498億7千7百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が254億4千8百万円増加したこと及び株主資本が183億6千8百万円増加したことによるものです。その他の包括利益累計額の増加は、為替レートの変動に伴い為替換算調整勘定が増加したこと及び株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。株主資本の増加は、当期純利益の計上等によるものです。



連結業績予想と配当の状況について

今後のわが国経済は、回復基調を維持するものと思われます。

一方、世界経済は、米国は緩やかな回復基調を維持し、欧州は低成長が続くものと思われます。アジアは緩やかな加速が見込まれ、中国は成長率の緩やかな低下傾向が続くものと思われます。このような事業環境のもと、当社グループで総力を挙げて取り組んでいる生産革新活動を着実に成果につなげ、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、当社グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、売上高は3,750億円(前期比4.2%増)、営業利益は430億円(前期比13.0%増)、経常利益は460億円(前期比13.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は280億円(前期比11.1%増)を見込んでおります。

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、平成26年4月25日公表の1株当たり16円を予定しており、当中間配当金の1株当たり16円と合わせて年間配当金は32円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、年間配当金は、当期より2円増配の1株当たり34円とし、中間配当金並びに期末配当金は、それぞれ1株当たり17円とさせていただきます。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において、24億9千9百万円(111万株)の自己株式取得を実施いたしました。また、平成26年12月11日に10億7千2百万円(60万株)の自己株式の消却を行っております。

*

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次期の 連結業績予想

(平成27年4月1日～
平成28年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益 円
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	180,000	5.5	18,400	1.6	19,800	1.3	12,100	0.8	72.21
通 期	375,000	4.2	43,000	13.0	46,000	13.3	28,000	11.1	167.09

※%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率。

※当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。



技術の窓

WINDOWS OF TECHNOLOGY

紫外線冷陰極管

スタンレーでは、光の技術と管球技術を融合した**紫外線冷陰極管**を開発しました。

独自のカップ型電極を導入することにより、一般的なUVランプと比較して約1/4小型軽量となっております。また、内部に蛍光体をコーティングすることにより紫外領域の特定の波長をコントロールし、殺菌・脱臭のコントロールができるようになりました。さらに、長寿命化によりランプ交換頻度を大幅に減らすことができるようになりました。

用途としては、加湿器・脱臭器・エアコン・掃除機などで順次採用が決定しております。

▶冷陰極管の発光イメージ (サイズ:直径4.0mm以上、長さ70mm~240mm)



▶電極のイメージ図



スタンレー製UV-CCL
(カップ電極)

一般的なUVランプ
(フィラメント電極)

省エネ型植物工場ユニット

スタンレーでは、大成建設と共同でLEDを使う省エネ型の**植物工場ユニット**を開発しました。

光源には植物育成専用が開発したLEDを搭載しています。スタンレーが培ってきた屋外照明のノウハウを生かし、湿気にも強い構造となっています。

新たに開発した照明は、蛍光灯に比べて消費電力を約6割減らすことができるので省エネに貢献できます。



メキシコにStanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.を設立



完成予想図

メキシコ合衆国ハリスコ州に、主に自動車用ランプ、電子製品の製造、販売を行なう新会社**Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.**を平成27年4月に設立いたしました。

近年、主要カーメーカーのメキシコ生産の拡充が進んでおります。こうした状況を踏まえ、当社として得意先の現地生産に対し、迅速かつきめ細かな対応を可能とするとともに、北米の第3番目の生産拠点として、新会社を設立し現地生産体制の構築を進めます。

スタンレー レディスゴルフトーナメントを開催



平成26年10月に、当社が開催する「スタンレー レディスゴルフトーナメント」が静岡県裾野市の東名カントリークラブで開催されました。

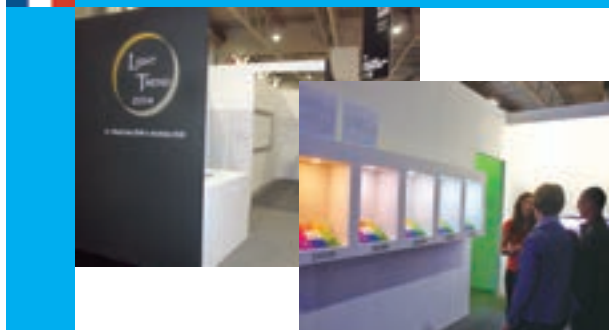
トーナメントでは前年に引き続き「東日本大震災復興支援チャリティー」企画を実施し、出場選手の成績に基づいた金額1,060万円を岩手県・宮城県・福島県の震災遺児支援活動に寄付しました。

寄付先	岩手県	いわて学びの希望基金	353万円
	宮城県	東日本大震災みやぎこども育英募金	353.5万円
	福島県	東日本大震災ふくしまこども寄附金	353.5万円



展示会に出展

MAISON&OBJET (フランス)



9月5日～9月9日、パリにて開催されたインテリアと室内装飾品の見本市「MAISON&OBJET」に出展しました。LED照明、デバイスの他、LEDヘッドライトも展示し多くの来場者を集めました。

electronica2014 (ドイツ)



11月11日～11月14日、ミュンヘンで開催された世界最大級の電子部品・半導体の展示会「electronica2014」に出展しました。LEDデバイスやLED照明モジュール、レーザーヘッドランプ、MEMSデバイス、UV-CCL、LCDなど様々な製品を展示し、当社の技術力をアピールしました。

CEATEC JAPAN 2014 (日本)



10月7日～10月11日、幕張メッセで開催された「CEATEC JAPAN 2014」に出展しました。「Smart Lights for Things」をブースコンセプトとし、様々なシーンでの光の付加価値について提案しました。特に自動車関連では当社のLEDヘッドランプ「アダプティブ・ドライビング・ビーム」(ADB)が、「シーテック・アワード2014」準グランプリを受賞し多くのお客さまの注目を集めました。

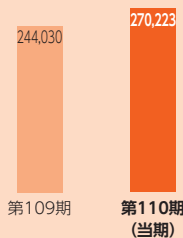
東京オートサロン (日本)



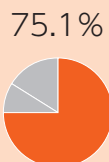
1月9日～1月11日、幕張メッセで開催された世界最大級のカスタムカーのイベント「東京オートサロン」にRAYBRIGが出演しました。当社ブースでは、各種製品を装着した実車「N-ONE」が来場者の注目を集めました。また、HSV-010の実車展示や高橋国光監督、ドライバー、レースクイーンによるトークショーも行われ、期間中は多くのお客さまにぎわいました。

自動車機器事業 ▶ 売上高2,702億2千3百万円

売上高の推移(単位:百万円)



売上構成比



ADBヘッドランプ



二輪専用ヘッドランプ

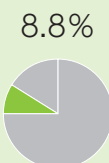


コンポーネンツ事業 ▶ 売上高315億1千2百万円

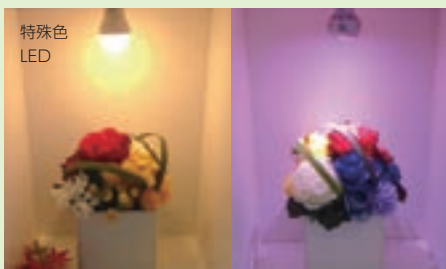
売上高の推移(単位:百万円)



売上構成比



特殊色
LED

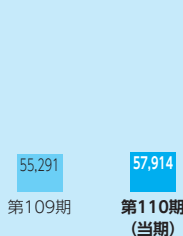


S-PBTLCD

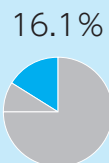


電子応用製品事業 ▶ 売上高579億1千4百万円

売上高の推移(単位:百万円)



売上構成比



LED投光器



鶴岡市加茂水族館・クラゲドリームシアター



OA操作パネル

その他 ▶ 売上高1億8千9百万円



主な事業内容

- ヘッドランプ
- リアコンビネーションランプ
- ハイマウントストップランプ
- フォグランプ
- 自動車電球
- LEDバルブ
- HID関連製品 他

世界の自動車生産台数は、日本及びアジアで微減、米州で横ばい、欧州で微増、中国で増加、全体として微増となりました。二輪車生産台数では、日本で横ばい、米州、欧州及びアジアで増加、中国で減少、全体として横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、自動車の米州における売上増加、二輪車のアジアにおける売上増加により、増収となったものの、営業利益は、中国の一部拠点における新規立ち上げ車種集中による生産混乱の影響、インドネシアにおけるルピア安に伴う材料費高騰、国内、中国における得意先減産等の要因により、前期比で減益となりました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は2,702億2千3百万円(前期比10.7%増)、営業利益は247億8千万円(前期比7.8%減)となりました。

主な事業内容

- LED(発光ダイオード)
- 赤外LED
- 光センサー
- LCD(液晶表示素子)
- 超小形電球 他

当セグメントが関連する車載市場は世界で微増、情報通信市場及びLED照明市場は増加となったものの、AV市場は微減、遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業(LED、液晶等)は、車載向け製品、遊技向け製品等の売上増加により増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は315億1千2百万円(前期比6.8%増)、営業利益は57億6千5百万円(前期比12.1%増)となりました。

主な事業内容

- LED照明製品
- LCD用バックライトユニット
- ストロボ
- 操作パネル 他

当セグメントが関連する車載インテリア市場は世界で微増、LED照明市場は増加しましたが、AV市場のうちカメラ市場は減少しました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業(LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等)は、車載向け操作パネル、及び産業機械向け照明等が堅調に推移し増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は579億1千4百万円(前期比4.7%増)、営業利益は50億8千6百万円(前期比4.9%増)となりました。

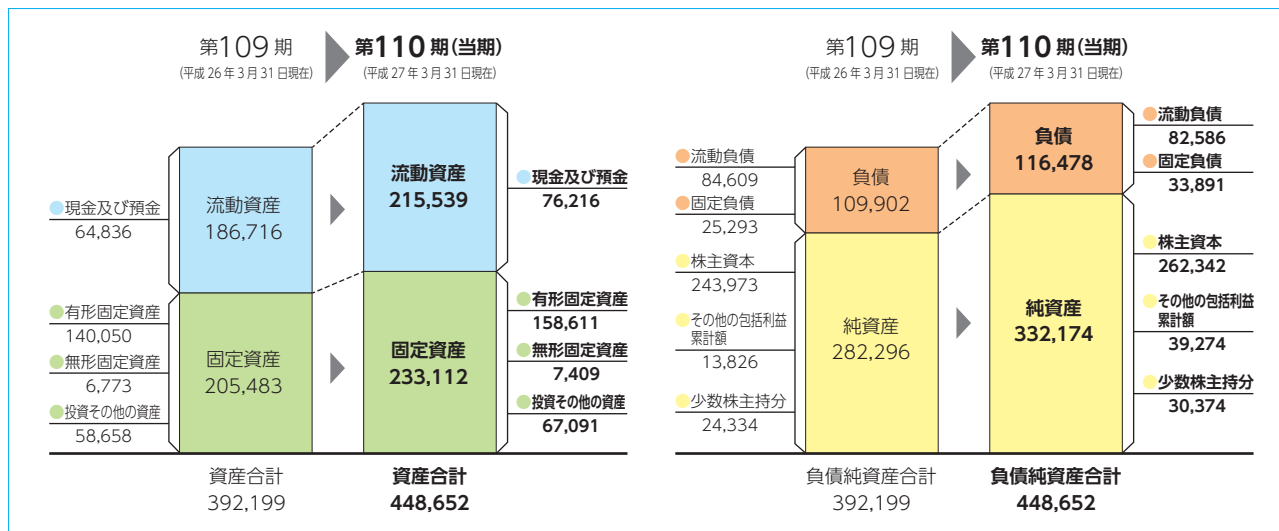
主な事業内容

- 身体障害者雇用促進事業
- グループに対する金融・経営サービス 他

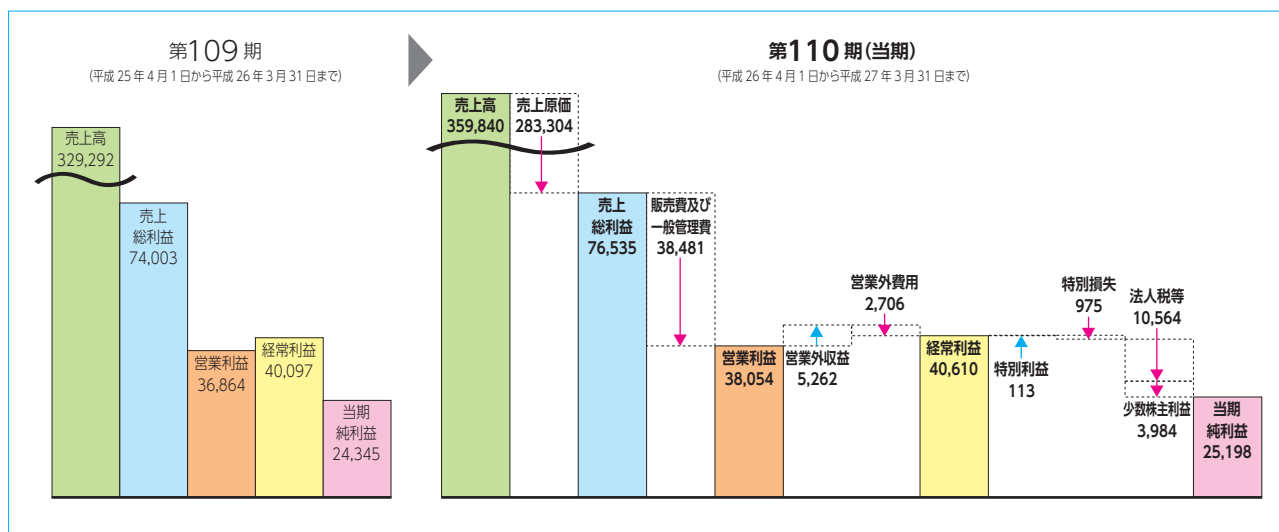
当連結会計年度におけるその他の売上高は1億8千9百万円、営業利益は5千8百万円となりました。



連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)

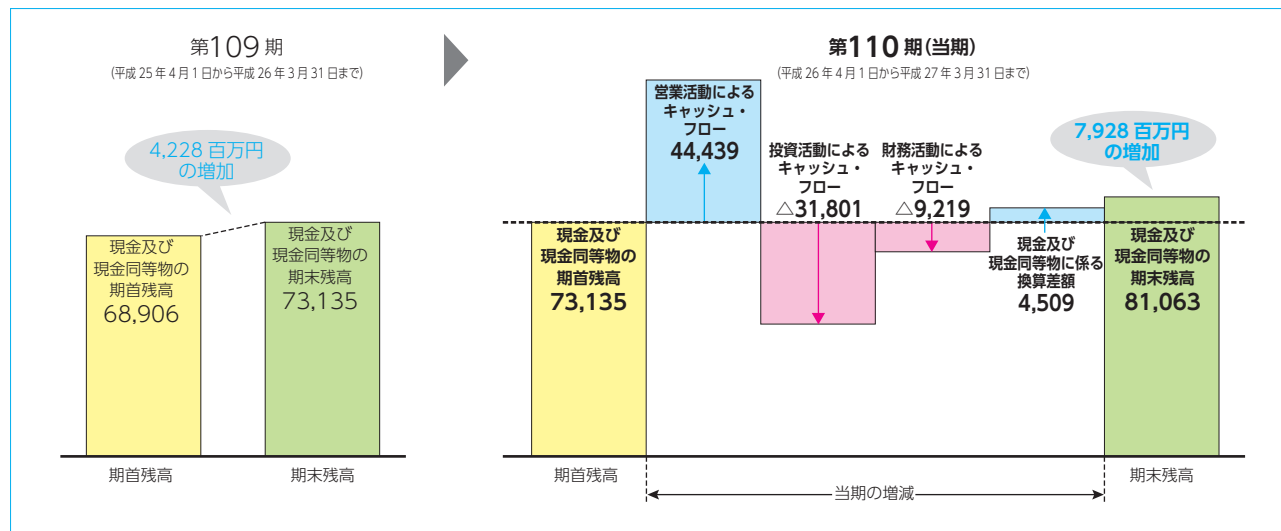


連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)

(注)△印は、マイナスを示しています。



連結の範囲

連結子会社	区分	第109期	第110期(当期)		
		平成25年4月1日～平成26年3月31日	平成26年4月1日～平成27年3月31日		
国内(8社) 株式会社スタンレーいわき製作所 株式会社スタンレー鶴岡製作所 他	区分	36社	36社		
海外(28社) Stanley Electric U. S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc. Stanley Electric Holding of America, Inc. Stanley Electric do Brasil Ltda. 天津斯坦雷電気有限公司 広州斯坦雷電気有限公司 斯坦雷電気(中国)投資有限公司 他					
持分法適用会社 海外(3社) Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. Hella-Stanley Holding Pty Ltd. Lumax Industries Ltd.				3社	3社
合計				39社	39社

●会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が937百万円減少し、利益剰余金が607百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

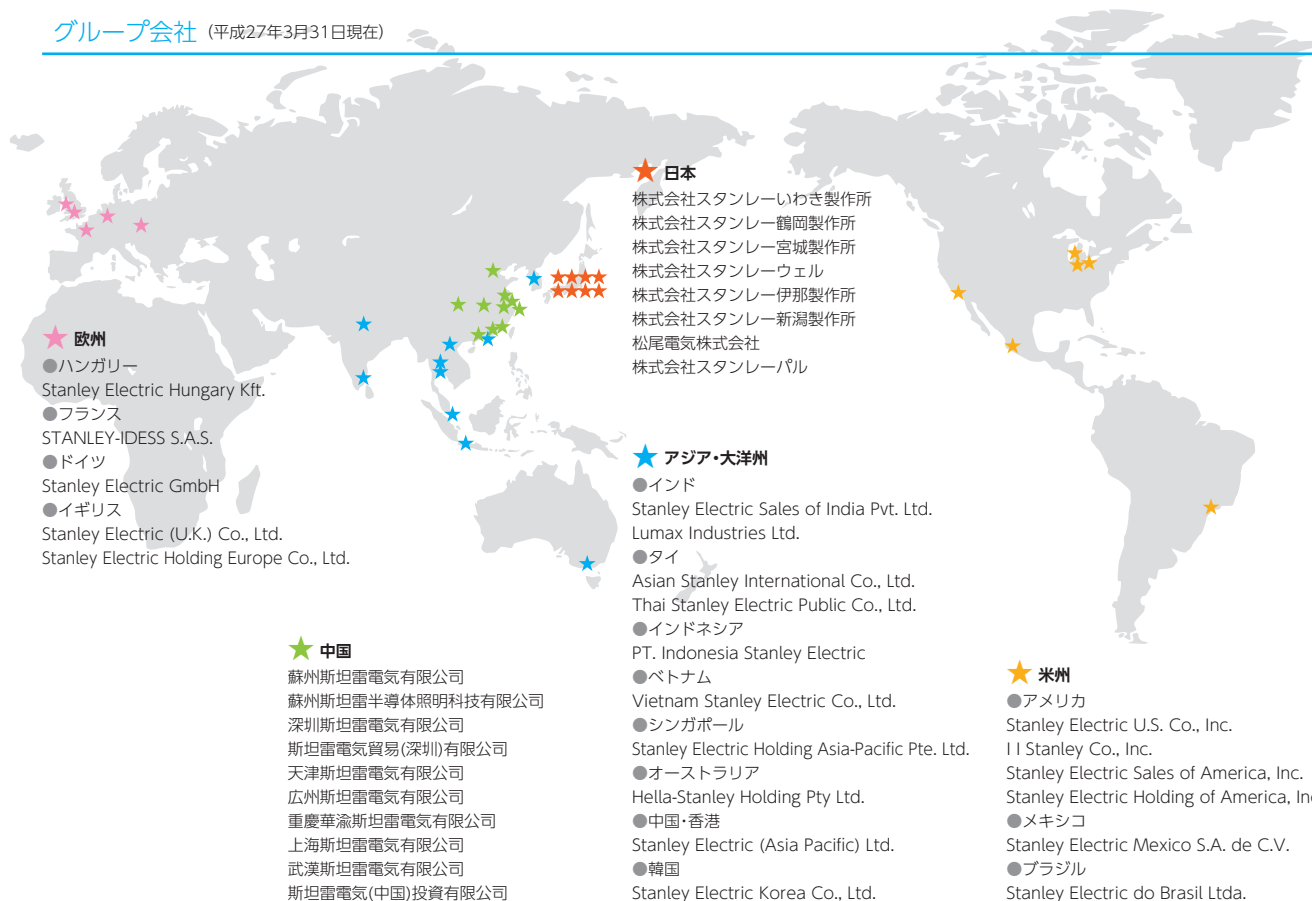
会社の概要 (平成27年3月31日現在)

創 業	大正9年12月29日(1920年)
設 立	昭和8年 5月 5日(1933年)
資 本 金	30,514百万円
社 員 数	当社グループ 15,234人 当社 3,532人

事業所 (平成27年3月31日現在)

本 社	東京都目黒区中目黒2-9-13
研 究 所	技術研究所(横浜)／宇都宮技術センター／ 横浜技術センター／ オプトテクニカルセンター(横浜)
支 店	大阪／名古屋
営業拠点	大宮／狭山／朝霞／鈴鹿
製 作 所 工 場 等	秦野／岡崎／浜松／広島／山形

グループ会社 (平成27年3月31日現在)



株式等の状況 (平成27年3月31日現在)

STANLEY
NOW & FUTURE

取締役・監査役 (平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	北野隆典
常務取締役	平塚豊
取締役	田辺徹
取締役	飯野勝利
取締役	下田浩二
取締役	高森啓之
取締役	米谷光弘
社外取締役	森正勝
社外取締役	河野宏和
常勤監査役	山口隆太
常勤監査役	古田透
社外監査役	山内悦嗣
社外監査役	網谷充弘
社外監査役	菅野寛

執行役員 (平成27年6月26日現在)

*取締役を兼務する者以外の執行役員は以下の通りです。

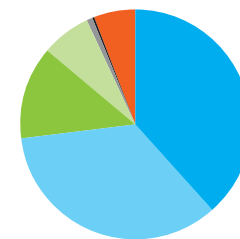
上野三郎	AP事業部長
川上憲英	照明応用事業部長
関口千秋	ディスプレイデバイス事業部長
松下義嗣	二輪事業部長
西脇重人	照明デバイス事業部長
安武正廣	光半導体事業部長
貝住泰昭	インテグレートドコンポーネンツ事業部長
上田啓介	四輪第二事業部長
久保田正紀	四輪第一事業部長
大木聡	四輪第三事業部長
太田智広	ストロボ事業部長
榎本浩幸	営業担当

株式の総数及び株主数

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	177,800,000株
総株主数	10,860名

株式の所有者別割合

● 金融機関	38.58%
● 外国法人等	34.69%
● その他の法人	13.10%
● 個人・その他	6.81%
● 金融商品取引業者	0.96%
● 政府・地方公共団体	0.11%
● 自己株式	5.75%



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	9,759	5.82
本田技研工業株式会社	9,235	5.51
株式会社三井住友銀行	8,111	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,101	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,975	4.16
日本生命保険相互会社	6,886	4.11
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	5,440	3.25
全国共済農業協同組合連合会	3,048	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,677	1.60
公益財団法人北野生涯教育振興会	2,566	1.53

(注1) 当社は、平成27年3月31日現在自己株式を10,224千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株比率は自己株式(10,224千株)を控除して計算しております。

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
	定時株主総会 3月31日
基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載のホームページアドレス http://www.stanley.co.jp/profile/index.html
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株

◆株式に関する手続き◆

- 株主さまの住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座(※)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

お問い合わせ先・郵便物送付先

〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-232-711 (平日9:00~17:00・通話料無料)

(お手持用紙請求) 0120-244-479 (24時間音声自動応答・通話料無料)

インターネットによるダウンロード

<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

※株券電子化前に証券保管振替機構に預託されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行に開設いたしました特別口座に記録されております。

- 未受領の配当金のお支払請求につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。



スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13
TEL:03-6866-2222 FAX:03-6866-2678
URL:<http://www.stanley.co.jp/>